



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月11日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 大
 コード番号 2742 URL <http://www.halows.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)前田 秀正 TEL (086) 483-1011
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 平成24年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の業績 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	77,389	8.3	2,774	14.9	2,689	16.2	1,319	36.0
23年2月期	71,484	5.0	2,415	5.3	2,314	4.9	970	△19.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	72 73	—	10.8	7.0	3.6
23年2月期	53 47	—	8.6	6.3	3.4

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	38,987	12,827	32.9	707 01
23年2月期	37,803	11,707	31.0	645 28

(参考) 自己資本 24年2月期 12,827百万円 23年2月期 11,707百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	4,089	△3,287	△1,485	2,490
23年2月期	△847	△6,229	4,156	3,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0 00	—	11 00	11 00	199	20.6	1.8
24年2月期	—	0 00	—	11 00	11 00	199	15.1	1.6
25年2月期(予想)	—	0 00	—	11 00	11 00		13.8	

3. 平成25年2月期の業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	1.5	1,310	9.4	1,270	11.2	670	25.6	36 93
通期	82,600	6.7	2,880	3.8	2,800	4.1	1,450	9.9	79 92

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年2月期	18,144,000株	23年2月期	18,144,000株
24年2月期	168株	23年2月期	91株
24年2月期	18,143,838株	23年2月期	18,143,916株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年4月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	18
(7) 重要な会計方針の変更	21
(8) 財務諸表に関する注記事項	23
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(持分法投資損益等)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害、その後の原子力発電所事故及びタイの洪水の影響等により生産活動の停滞や輸出の減少で、経済が低迷しました。その後、緩やかながら回復傾向が見られたものの、欧米の財政不安や急激な円高の進行などに加え、燃料費の高騰などの要因が加わり、企業収益の低下リスクや株価の低迷など、先行きの不透明感が増し、厳しい状況が続きました。

小売業界におきましても、雇用・勤労所得環境が低水準で推移し、節約志向・低価格志向により消費の低調な状況が続く中で、業種・業態を超えての企業間競争が激しさを増し、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で当社は、「食を通じて地域社会に貢献する」という理念の下、「地域一番お客様貢献店」を目指し次の取組み等を行いました。

商品面におきましては、「生活防衛企画」である「低価格最善選」の継続実施などにより、適切な商品を低価格でご提供するとともに、季節や生活催事に合わせた品揃えやメニュー提案などで豊富さ・豊かさの訴求にも努めました。さらに、当社プライベート・ブランド(PB)商品の「ハローズセレクション」の開発にも注力し、売上高構成比は前事業年度末の8.0%から8.1%に増加いたしました。また、当事業年度から全面稼働いたしました「早島物流センター」の効果的運用により、商品調達コストの低減に取り組みました。

店舗運営面におきましては、お客様に安全・安心な商品をご提供するための基本である加工、鮮度・品質管理の強化を始め、店舗コンディションの向上に努めました。また、改装した南松永店をモデルとして、ライブ販売(実演販売)、イベントの強化、陳列方法の改善など、見せ方・売り方を大きく変えて効果を上げています。

店舗開発面では、平成23年8月に、愛媛県への初出店となる西条飯岡店(愛媛県西条市 600坪型)、同年10月に、50店舗達成となる神辺モール店(広島県福山市 600坪型)、同年12月に坂出林田店(香川県坂出市 600坪型)、平成24年2月に、三島店(愛媛県四国中央市 600坪型)をいずれも24時間営業の店舗として新規開店いたしました。既存店では、より快適で利便性が高く競争力のある店舗とするために、平成23年7月に南松永店(広島県福山市)の全面改装を行いました。これにより、当事業年度末の店舗数は広島県20店舗、岡山県22店舗、香川県8店舗、愛媛県2店舗の合計52店舗となりました。

経費面では、オペレーション面及び管理面の両面から効果的なコストの管理を目指し、生産性向上やコスト削減などに各種の委員会を設けて取り組みました。

なお、当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴い、税引前当期純利益が1億65百万円減少しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は773億89百万円(前期比8.3%増)、営業利益は27億74百万円(前期比14.9%増)、経常利益は26億89百万円(前期比16.2%増)、当期純利益は13億19百万円(前期比36.0%増)となりました。

また、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、震災復興需要が見込まれるものの、燃料費高騰を原因とした仕入原価高騰への懸念、電力不足への懸念、円高基調など、国内外の状況が先行き不透明であること、消費税増税の動き及び短時間労働者の年金費用の負担など、小売業におきましても引き続き厳しい経営環境が続くものと見込まれます。また、個人消費におきましては、人口の減少、年齢構成の変化、ライフスタイルの変化などへの対応と競争環境の激化への対応が迫られております。

このような環境の中、変化・競争をチャンスととらえ、新規出店及び既存店の改装を積極的に行い、お客様満足度の高い店舗により商勢圏内での優位性確立を目指してまいります。商品面・店舗運営面では、仕入形態の変更、陳列・売り方の変更など、価格優位性に加え、価格訴求以外でも魅力ある店舗づくりを進めてまいります。

物流面では、四国地域へのドミナント化推進、競争力向上のため、クロスドック（中継センター）の開設を計画しております。

また、早島物流センターの敷地内にエコセンターを建設し、資源のリサイクルにより環境・資源問題への取組みを計画しております。

以上により、次期の業績の見通しは、売上高は826億円（前期比6.7%増）、営業利益は28億80百万円（前期比3.8%増）、経常利益は28億円（前期比4.1%増）、当期純利益は14億50百万円（前期比9.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産が新規出店等に伴う土地及び建物等の取得及び資産除去債務を計上したことなどにより、17億7百万円増加し270億57百万円となりました。投資その他の資産は長期前払費用等の増加により、1億62百万円増加し66億81百万円となりました。

負債の部においては、店舗増加による買掛金の増加があったものの、短期借入金が増加したことなどにより、流動負債は3億50百万円減少し103億21百万円となりました。

固定負債は長期借入金の減少があったものの、資産除去債務、預り敷金保証金等の増加により、4億14百万円増加し158億38百万円となりました。

純資産の部においては、別途積立金が10億円増加したことなどにより、128億27百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益を25億40百万円計上したものの、有形固定資産取得等による支出29億10百万円及び短期借入金の減少12億円等の要因により、前事業年度末に比べて6億83百万円減少し、当事業年度末には24億90百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は40億89百万円（前期比49億37百万円増加）でありました。これは主に、税引前当期純利益25億40百万円（前期比5億29百万円増加）、減価償却費17億25百万円（前期比5億40百万円増加）、仕入債務の増加4億35百万円（前期は27億91百万円の減少）及び法人税等の支払額12億14百万円（前期比0百万円増加）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32億87百万円（前期比29億41百万円減少）でありました。これは主に、出店候補地の土地及び新店舗の建設等に伴う有形固定資産取得による支出29億10百万円（前期比25億43百万円減少）、長期前払費用の取得による支出2億99百万円（前期比32百万円減少）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14億85百万円（前期は41億56百万円の増加）でありました。これは主に、長期借入れによる収入23億26百万円（前期比29億91百万円減少）、短期借入金の減少額12億円（前期は15億円の増加）、長期借入金の返済による支出22億37百万円（前期比64百万円減少）及び配当金の支払額1億99百万円（前期比0百万円減少）によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率	38.8	33.9	30.9	31.0	32.9
時価ベースの自己資本比率	50.8	36.6	34.3	34.1	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	1.2	3.5	△18.6	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.7	76.6	24.2	△5.1	23.5

（注） 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率 $(\text{自己資本}) \div (\text{総資産})$

時価ベースの自己資本比率 $(\text{株式時価総額}) \div (\text{総資産})$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 $(\text{有利子負債}) \div (\text{キャッシュ・フロー})$

インタレスト・カバレッジ・レシオ $(\text{キャッシュ・フロー}) \div (\text{利払い})$

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

4 キャッシュ・フロー及び利払いにつきましてはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

5 平成21年2月期及び平成22年2月期の総資産には、期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分がそれぞれ3,230百万円、3,345百万円含まれております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元については、経営の最重要課題の一つとして位置づけており、主に出店等の設備投資など、経営基盤の確立に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり11円を予定しております。

また、次期の配当金につきましても、同じく1株当たり11円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年5月27日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年5月27日提出)における「企業集団の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地域社会の生活文化向上に貢献する」、「従業員の幸せづくり人づくりをする」、「お取引先様との共存共栄をはかる」、「成長発展のため利益を確保する」という経営理念を掲げ営業基盤を拡大してまいりました。平成6年から全国でも例の少ない、売場面積300坪型の24時間営業食品スーパーマーケットを、他社に先駆けて展開してまいりました。現在は、売場面積450坪型及び600坪型の24時間営業食品スーパーマーケットを主力業態としております。今後も、この経営理念の下で、多様化するお客様のニーズに積極的に応え、事業拡大に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営上の目標指標は、総資産経常利益率(ROA)であります。当社は、この指標を達成するため、売上高経常利益率及び総資産回転率の向上を目指しております。

売上高経常利益率におきましては、高収益商品の開発、情報システム及び物流システムの改革並びに固定費の削減等に取り組み、売上高経常利益率4.0%を目指しております。

また、総資産回転率におきましては、用地の取得形態を賃借物件3に対し、取得物件1の割合を基準とし、主に事業用定期借地契約を行うことにより、新規出店に伴う設備投資額を抑え、総資産回転率2.5回を目指しております。

以上の取り組みにより、当社は、当業界内で高い水準である売上高経常利益率を確保しつつ、資産を有効活用したうえで、総資産経常利益率10%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、広島県、岡山県、香川県及び愛媛県等の瀬戸内沿岸部で、標準化した店舗によるドミナント化を目指しております。

出店形態は、より競争力を高めるために、標準化した売場面積450坪型及び600坪型の24時間営業食品スーパーマーケットを主力業態としてまいります。

また、より買物の利便性を高めるために、来店頻度の似かよった異業種の店舗を同じ敷地内に誘致して複合化を図るNSC(近隣購買型ショッピングセンター)の比率を高めてまいります。

ライフスタイルの変化に伴う消費者ニーズを的確に把握しながら、「清潔で明るい」、「ストレスを感じさせない」をコンセプトにした「地域一番お客様貢献店づくり」を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 出店における課題

広島商勢圏、岡山商勢圏及び香川商勢圏に続き、愛媛商勢圏でのドミナント化を確立してまいります。業態に関しましては、主にサブバブ（郊外住宅地域）に出店する売場面積600坪型及びアーバン（都市住宅地域）に出店する売場面積450坪型の標準化したフォーマットを確立してまいります。また、買物に便利な商業集積地として、異業種と複合化したオープンモール型のNSC化と商圏内ベスト立地の確保に引き続き取り組んでまいります。

② 商品における課題

新鮮・安全・安心な生鮮食品、出来たて、おいしさを伴った惣菜等の調理済み食品、品質が高く、そして低価格なドライグロサリー食品及び当社PBであります「ハローズセレクション」を販売計画及びカテゴリーマネジメントに沿って提供してまいります。「ハローズセレクション」は積極的に開発を進めて充実を図り、顧客満足度のさらなる向上を目指してまいります。また、早島物流センターの活用など、商品の安定供給と物流の効率化を推進してまいります。さらに、四国地域での商品供給の効率化を図るため、クロスドックの開設も進めてまいります。

③ 店舗運営における課題

店舗における商品補充、生鮮品の加工、清掃等の業務が時間帯ごとに明確化された「24時間店舗運営システム」、24時間営業の商品・資材の提供を支援する「24時間物流システム」そして顧客ニーズと各業務システムを連携する「24時間情報システム」を更に高度運用することにより、労働生産性の向上、品切れによるチャンスロスの防止、売れ残り等のロスの削減、ローコスト・オペレーションの確立に努めてまいります。また、安全な商品を安心して購入していただくために、店舗衛生検査、表示チェックなどを強化し、鮮度、品質、表示の正確性などの確保を図ってまいります。

④ 組織における課題

昇格試験制度や業績評価制度及び報奨金制度等のインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでまいります。また、今後の出店に伴い、店長・副店長及び主任の早期育成並びにパートタイム社員の戦力化を図るとともに、更なる営業力の強化のための経験者のスカウト及び嘱託社員制度の運用により、優秀な人材の確保に努めてまいります。

⑤ 環境保全における課題

新規店舗及び既存店舗での省エネ設備導入、店舗での電気使用量削減により省エネ化への取り組みや各種リサイクル活動を推進し、環境負荷の低減に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,174	2,425
売掛金	2	4
商品	1,611	1,831
貯蔵品	2	2
前払費用	229	234
繰延税金資産	417	248
未収入金	124	86
その他	119	147
貸倒引当金	△10	△0
流動資産合計	5,672	4,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 18,233	※1 20,386
減価償却累計額	△4,601	△5,529
建物(純額)	13,632	14,857
構築物	3,213	3,603
減価償却累計額	△1,677	△1,954
構築物(純額)	1,535	1,648
機械及び装置	422	593
減価償却累計額	△174	△257
機械及び装置(純額)	247	336
工具、器具及び備品	1,034	1,488
減価償却累計額	△675	△878
工具、器具及び備品(純額)	358	609
土地	※1 8,789	※1 8,971
リース資産	909	909
減価償却累計額	△240	△415
リース資産(純額)	669	494
建設仮勘定	117	139
有形固定資産合計	25,350	27,057
無形固定資産		
ソフトウェア	208	216
施設利用権	43	42
リース資産	4	3
その他	5	5
無形固定資産合計	263	268

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2	2
出資金	0	0
長期前払費用	3,646	3,718
繰延税金資産	395	487
敷金及び保証金	1,569	1,619
建設協力金	884	828
その他	20	24
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,518	6,681
固定資産合計	32,131	34,007
資産合計	37,803	38,987
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,609	4,045
短期借入金	1,500	300
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,106	※1 2,590
リース債務	174	177
未払金	1,269	910
未払費用	625	688
未払法人税等	638	568
未払消費税等	—	296
預り金	79	86
前受収益	132	163
ポイント引当金	242	260
その他	※1 293	※1 232
流動負債合計	10,671	10,321
固定負債		
長期借入金	※1 11,444	※1 11,049
リース債務	504	326
資産除去債務	—	693
退職給付引当金	249	281
役員退職慰労引当金	227	250
預り建設協力金	※1 1,409	※1 1,519
長期預り敷金保証金	1,198	1,297
長期前受収益	391	420
固定負債合計	15,424	15,838
負債合計	26,095	26,160

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金		
資本準備金	1,110	1,110
資本剰余金合計	1,110	1,110
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
別途積立金	8,122	9,122
繰越利益剰余金	1,291	1,411
利益剰余金合計	9,429	10,549
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,707	12,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	11,707	12,827
負債純資産合計	37,803	38,987

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	71,484	77,389
売上原価		
商品期首たな卸高	1,430	1,611
当期商品仕入高	54,952	58,835
合計	56,383	60,446
商品期末たな卸高	1,611	1,831
売上原価合計	54,772	58,615
売上総利益	16,712	18,774
営業収入		
賃貸収入	1,730	1,823
その他	409	411
営業収入合計	2,139	2,234
営業総利益	18,851	21,008
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	694	734
消耗品費	836	909
貸倒引当金繰入額	0	—
給料及び賞与	6,736	7,396
退職給付費用	36	39
役員退職慰労引当金繰入額	13	25
法定福利及び厚生費	773	861
地代家賃	2,030	2,105
賃借料	490	410
水道光熱費	1,304	1,519
修繕費	240	288
減価償却費	1,184	1,725
租税公課	491	386
その他	1,603	1,832
販売費及び一般管理費合計	16,435	18,233
営業利益	2,415	2,774
営業外収益		
受取利息	20	19
仕入割引	40	38
受取保険金	25	—
その他	38	76
営業外収益合計	124	134
営業外費用		
支払利息	206	211
その他	19	7
営業外費用合計	226	219
経常利益	2,314	2,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
賃貸借契約解約益	52	5
特別利益合計	52	5
特別損失		
固定資産売却損	※1 ー	※1 0
固定資産除却損	※2 12	※2 11
減損損失	※3 24	※3 ー
物流センター本部閉鎖損失	※4 318	※4 ー
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	ー	134
貸倒損失	ー	8
特別損失合計	355	154
税引前当期純利益	2,011	2,540
法人税、住民税及び事業税	1,207	1,143
法人税等調整額	△166	77
法人税等合計	1,041	1,220
当期純利益	970	1,319

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,167	1,167
当期末残高	1,167	1,167
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,110	1,110
当期末残高	1,110	1,110
資本剰余金合計		
前期末残高	1,110	1,110
当期末残高	1,110	1,110
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16	16
当期末残高	16	16
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,122	8,122
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	8,122	9,122
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,520	1,291
当期変動額		
剰余金の配当	△199	△199
当期純利益	970	1,319
別途積立金の積立	△1,000	△1,000
当期変動額合計	△229	120
当期末残高	1,291	1,411
利益剰余金合計		
前期末残高	8,658	9,429
当期変動額		
剰余金の配当	△199	△199
当期純利益	970	1,319
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	770	1,120
当期末残高	9,429	10,549

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	10,937	11,707
当期変動額		
剰余金の配当	△199	△199
当期純利益	970	1,319
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	770	1,120
当期末残高	11,707	12,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	10,937	11,707
当期変動額		
剰余金の配当	△199	△199
当期純利益	970	1,319
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	770	1,119
当期末残高	11,707	12,827

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,011	2,540
減価償却費	1,184	1,725
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31	32
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	23
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6	18
受取利息及び受取配当金	△20	△19
支払利息	206	211
固定資産売却損益(△は益)	—	0
固定資産除却損	12	11
減損損失	24	—
物流センター本部閉鎖損失	318	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	134
売上債権の増減額(△は増加)	△1	△1
たな卸資産の増減額(△は増加)	△180	△220
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,791	435
未払消費税等の増減額(△は減少)	△145	296
預り建設協力金の増減額(△は減少)	△63	65
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	54	98
その他	△126	134
小計	532	5,478
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△165	△173
法人税等の支払額	△1,214	△1,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	△847	4,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	30	—
有形固定資産の取得による支出	△5,453	△2,910
有形固定資産の売却による収入	—	13
無形固定資産の取得による支出	△122	△81
長期前払費用の取得による支出	△332	△299
敷金及び保証金の回収による収入	6	8
敷金及び保証金の差入による支出	△109	△59
建設協力金の回収による収入	56	67
建設協力金の支払による支出	△305	△26
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,229	△3,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額(△は減少)	1,500	△1,200
長期借入れによる収入	5,317	2,326
長期借入金の返済による支出	△2,301	△2,237
リース債務の返済による支出	△159	△174
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△199	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,156	△1,485
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,920	△683
現金及び現金同等物の期首残高	6,094	3,174
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,174	※1 2,490

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 生鮮食品………最終仕入原価法 その他の商品…売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 商品 生鮮食品………最終仕入原価法 センター在庫商品…移動平均法による原価法 その他の商品…売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 メンバーズカードのポイント使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用して おります。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は それぞれ31百万円減少し、税引前当期純利益は165百 万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「敷金及び保証金」に含めていた「建設協力金」は、明瞭性を高めるため、当事業年度においては、1年内回収予定のものは流動資産の「その他」に、1年超のものは投資その他の資産の「建設協力金」に区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「敷金及び保証金」に含まれる「建設協力金」は753百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は6百万円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の回収による収入」に含めていた「建設協力金の回収による収入」は、明瞭性を高めるため、当事業年度においては区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の回収による収入」に含まれる「建設協力金の回収による収入」は51百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」に含めていた「建設協力金の支払による支出」は、明瞭性を高めるため、当事業年度においては区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」に含まれる「建設協力金の支払による支出」は52百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度は9百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日現在)	当事業年度 (平成24年2月29日現在)																																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,803百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,404百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り建設協力金</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,425百万円</td> </tr> </table>	建物	5,803百万円	土地	3,600百万円	計	9,404百万円	1年内返済予定の 長期借入金	43百万円	流動負債「その他」	26百万円	長期借入金	6,000百万円	預り建設協力金	355百万円	計	6,425百万円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,610百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,945百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,555百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り建設協力金</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,354百万円</td> </tr> </table>	建物	5,610百万円	土地	2,945百万円	計	8,555百万円	1年内返済予定の 長期借入金	460百万円	流動負債「その他」	26百万円	長期借入金	5,540百万円	預り建設協力金	328百万円	計	6,354百万円
建物	5,803百万円																																
土地	3,600百万円																																
計	9,404百万円																																
1年内返済予定の 長期借入金	43百万円																																
流動負債「その他」	26百万円																																
長期借入金	6,000百万円																																
預り建設協力金	355百万円																																
計	6,425百万円																																
建物	5,610百万円																																
土地	2,945百万円																																
計	8,555百万円																																
1年内返済予定の 長期借入金	460百万円																																
流動負債「その他」	26百万円																																
長期借入金	5,540百万円																																
預り建設協力金	328百万円																																
計	6,354百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																						
<p>※1 _____</p>	<p>※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円																				
建物	0百万円																						
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	建物	10百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	機械及び装置	0百万円	計	12百万円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	8百万円	工具、器具及び備品	1百万円	機械及び装置	0百万円	ソフトウェア	0百万円	計	11百万円
建物	10百万円																						
構築物	0百万円																						
工具、器具及び備品	1百万円																						
機械及び装置	0百万円																						
計	12百万円																						
建物	0百万円																						
構築物	8百万円																						
工具、器具及び備品	1百万円																						
機械及び装置	0百万円																						
ソフトウェア	0百万円																						
計	11百万円																						
<p>※3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">遊休資産(2件)</td> <td style="padding: 2px;">広島県</td> <td style="padding: 2px;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業用資産については店舗を基本単位として、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能性を著しく低下させる変化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失24百万円を特別損失として計上しました。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額によっております。正味売却価額は、不動産鑑定評価に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産(2件)	広島県	土地	<p>※3 _____</p>																
用途	場所	種類																					
遊休資産(2件)	広島県	土地																					
<p>※4 新店の出店用地とするため、広島県福山市に所有する物流センター及び本部の建物除去費用等を特別損失として計上しております。</p>	<p>※4 _____</p>																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,144,000	—	—	18,144,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	76	15	—	91

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 15株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	199	11	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199	11	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,144,000	—	—	18,144,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	91	77	—	168

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 77株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	199	11	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199	11	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成23年2月28日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">3,174百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,174百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	3,174百万円	現金及び現金同等物	3,174百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成24年2月29日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">2,425百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,490百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は693百万円であります。</p>	現金及び預金残高	2,425百万円	預け金(流動資産その他)	65百万円	現金及び現金同等物	2,490百万円
現金及び預金残高	3,174百万円										
現金及び現金同等物	3,174百万円										
現金及び預金残高	2,425百万円										
預け金(流動資産その他)	65百万円										
現金及び現金同等物	2,490百万円										

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 645.28円	1株当たり純資産額 707.01円
1株当たり当期純利益 53.47円	1株当たり当期純利益 72.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,707	12,827
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,707	12,827
普通株式の発行済株式数(千株)	18,144	18,144
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,143	18,143

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	970	1,319
普通株式に係る当期純利益(百万円)	970	1,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,143	18,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動(平成24年5月24日予定)

	新	旧
稲福 康邦	監査役	監査役(常勤)
高松 清	監査役(常勤)	監査役